

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	06 健全で自立したまちづくり
	中項目	基本施策	01 簡素で効率的な行政運営
	小項目	施策	10 その他事務管理
事務事業名			
		01	特定地域活性化事業
			このシート作成に要した時間
			1.5 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	過疎地域、離島振興地域、辺地等で生活する住民
目的(何のために)	住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正を図り、地勢等条件不利地域の自立促進を図るため。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	ハード整備などにより、地勢的な条件不利を解消し、住民満足度を高める。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	中国電源地域市町村振興協議会会費	電源地域にある市町村が加入している協議会の会費。研修事業の実施など。	
	過疎計画策定・進捗管理事業	過疎地域における振興計画の策定。計画策定が過疎債適用の条件。	
	岡山県過疎地域対策協議会会費	過疎地域にある市町村が加入している協議会の会費。過疎対策予算の充実など、国への要望活動等を行う。	
	離島振興計画進捗管理事務	県の定めた振興計画の進捗管理。	
	全国離島振興協議会分担金	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。離島対策予算の充実など、国への要望活動等を行う。	
	日本離島センター評議員会費	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。国に対し、政策提言などを行う。	
	岡山県離島振興協議会負担金	離島振興地域にある市町村が加入している協議会。離島対策予算の充実など、国への要望活動等を行う。	
	辺地総合計画進捗管理事務	辺地における整備計画等の進捗管理。計画策定が、辺地債適用の条件。	
	中山間地域活性化対策事業	集落支援員を導入し、集落の問題点の把握や活性化策の検討を行う。	
市道日生頭島線活用プロジェクト運営事業	市道日生頭島線活用計画の具体化検討を行う。		

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		305	627	509	
	必要人員(人件費)	千円	0.06人	556	0.36人	2,972
	事業費計		861	3,599	5,355	
	国県支出金					
	受益者負担					
	繰入金(市)	千円				
その他(一般財源)						
受益者負担比率	%		861	3,599	5,355	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
過疎計画策定	説明		過疎計画策定にかかる人件費			
結果指標量	事業				1	
対前年比	%		-	-	-	
活動コスト					2,043,000	
単位当たりコスト	円		#DIV/0!	#DIV/0!	2,043,000	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
過疎計画の進捗率(%)	目標値(A)	80%	80%	80%	80%
	実績値(B)	49.5%	76.4%	76.0%	到達目標値
	達成率(B/A)	61.9%	95.5%	95.0%	85%
成果指標設定の考え方・式や説明					
前年度末分の計画に対し、事業実施した割合					

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	A
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	C
有効性の評価	目的達成度		有効性評価 <A~E>

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価し留意しな

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	「自分たちのまちは自分たちで作る」という住民の意識啓発を図ることが大切である。引き続き集落支援員を導入し、ワークショップなどを開催することで、住民自らの気づきにつなげる。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
地勢的条件の不利な地域であり、一定の配慮は必要であるが、財政状況が厳しい状況にあるので、全市的な地域バランスも考慮のうえ、必要最小限の事業実施とせざるを得ない。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	行政だけではなく、住民との協働の観点でまちづくりを進めていく必要がある。「自分たちのまちは自分たちで作る」という住民の意識啓発を図っていく。					